

第2回 地域経済活性化につながるPFI事業推進研究会

地域金融機関での取組経験と それを踏まえての要改善課題提起

2019年2月1日（金）

株式会社YMFG ZONEプランニング

代表取締役 棕梨 敬介

要改善提案を行うステージとポイント

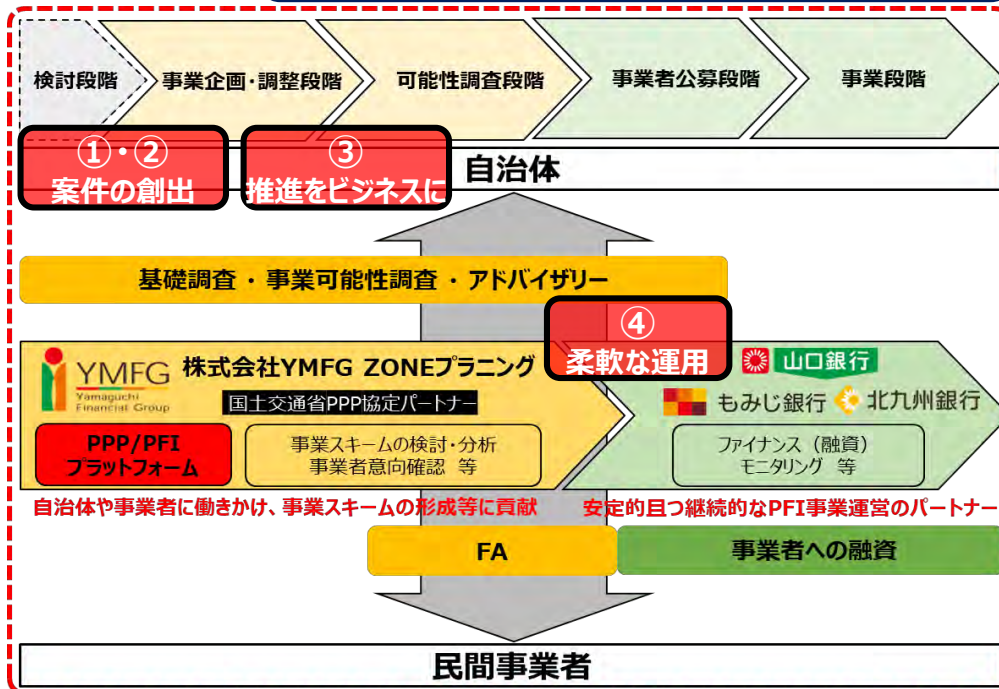
山口フィナンシャルグループの実行支援スキーム

対象とする
事業段階

検討段階から事業段階まで
全ての段階で支援

主な
支援内容

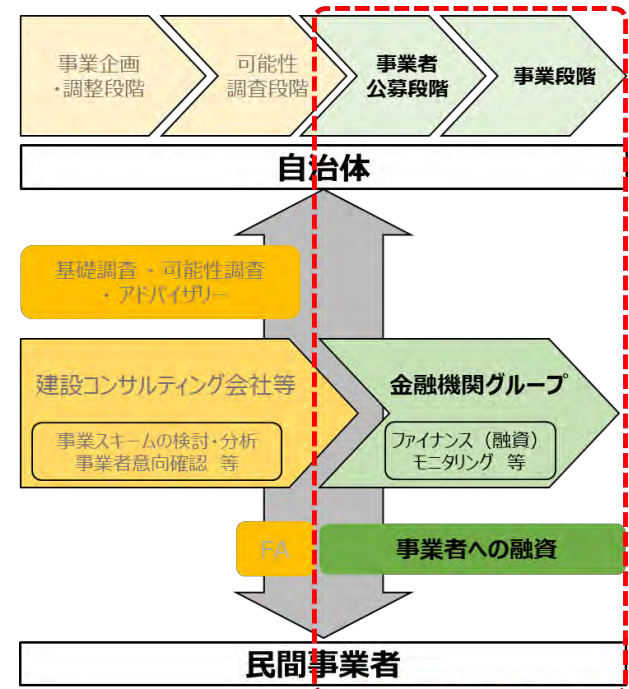
自治体に対して：基礎調査・事業可能性調査
・アドバイザー業務
事業者に対して：FA・融資業務



(参考) 一般的な金融機関の実行支援スキーム

主には事業者公募段階から
事業段階までを支援

主には事業者への融資業務



提案内容

1. 案件創出の仕組みづくり①
2. 案件創出の仕組みづくり②
3. 推進をビジネスに変える仕組みづくり
4. 柔軟な運用体制構築の仕組みづくり

◆ 地域金融機関の人材育成、専担者の配置、人事サイクルの長期化

<背景>

- **地域金融機関は、官と民のつなぎ役としての役割が可能でPPP/PFI推進面において果たせる役割は大きい**が、**積極的な金融機関は限られ、その推進レベルの差が大きく、地域の案件数にも開きがある。**
- プロジェクトファイナンス組成能力はあっても、**案件の創出ステージでは検討の道筋を引くなどコンサル的なノウハウが求められるが、対応できない金融機関も多い。**
- YMFGにおいても、**数年かけて人材育成と推進組織の構築・運用に取組んだ結果、地域の案件数は増加。一朝一夕でできるものではない。**

<方向性>

- **意欲を持つ地域金融機関（第一地銀、PFI推進機構の株主等）を各地域の推進担当として国が育成をサポート。**
- 達成レベル感は、コンサル能力が発揮でき、案件の創出・検討ステージにおいて地域の官民と連携して対応できる程度。案件企画力も兼備。
- 育成された担当者は、**専担者且つ中・長期的に推進活動等に従事。**

- ◆ 「地方公共団体×地域金融機関」による連携・相談体制の確立
- ◆ 地方公共団体から地域金融機関への予定案件等の情報発信

<背景>

- 地方公共団体からの相談体制及び情報提供に差があり、地域金融機関が地方公共団体に対して直接働きかけをしないといけない状況。

<方向性>

- 地方公共団体は、（コンサル可能な）**地域金融機関との連携・相談体制を構築。**
- **地方公共団体は金融機関に対して、公共施設マネジメントに係る情報発信や相談を積極的に実施する。**

◆ 地域金融機関のフィービジネス、ファイナンスへの発展

<背景>

- 金融機関は、推進活動を行ってもビジネスに結びつくとは限らない。
- ビジネスにならなければ、組織内の理解は得られにくく、また継続的な推進が出来ない。
- 案件を創出した場合においても、実績のあるコンサルタント会社などが、可能性調査等の業務を受託するケースが多く、直接的にビジネスに結びつかない。
- 一方で、可能性調査業務は、コンサル可能な金融機関が強みを持つ領域もある。

<方向性>

- **可能性調査について、「事業形成」と「ハード面」の切り分け等、発想の転換を図る。**
- ハード面の検討を除いては、金融機関でも対応可能なケースが多い。**特に、事業スキームの構築、地元企業の参画促進では強みを発揮する。**
- 上記について、**金融機関が強みを発揮できる業務を部分的に切り出し、地方公共団体と連携体制にある金融機関に対して、優先的に発注を行う仕組みを構築する。**ハード面は他のコンサルタント会社等に発注する。
- ファイナンスも推進を行った金融機関を優先的に利用するよう、募集要項に記載する。

◆ 地域企業が参画しやすい環境、金融機関が取組みやすい仕組みづくり

<背景>

- 地域企業の参画には、ノウハウ、能力、制度面等に様々な課題がある。
- 最近では小規模案件でも相応の（画一的な）プロジェクトファイナンス組成を行っている実情があり、金融機関及び地域企業ともにコストや手間の面で苦慮しているケースがある。

<方向性>

- 可能性調査の段階で、**地域企業が事業参画するに際して何が課題であるか、それぞれの案件に対して金融機関の協力を得て丁寧に調べ、地域企業の参画が促進される事業とする。**
- 画一的な形ではない「**簡易なプロジェクトファイナンス**」のようなファイナンススキームを**指針**として示し、金融機関及び事業者が活用しやすい流れをつくる。
- 全国的に事例が多数あるプロジェクトファイナンス向けの**契約書の雛型やマニュアルを作成し、金融コスト、弁護士費用等の削減を目指す。**